

第2章 廃棄物・リサイクルの現状

1 一般廃棄物

(1) 総排出量

平成12年度の総排出量は約534千トンで平成8年度の約515千トンと比較してやや増加していますが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

(2) 一人一日当たりの排出量

平成12年度の一人一日当たりの排出量は1,003 gで、全国平均と比較すると、約130 g程度低い値となっており、また都道府県別でも20番目に低い値となっています。しかしながら、近年1,000 gを超えており、増加傾向にあります。

(3) リサイクル率

平成12年度のリサイクル率は約14.1%であり、全国平均を若干下回っています。

(4) 最終処分量

平成12年度において10万トンを下回り、減少傾向にあるもののほぼ横ばいで推移しています。総排出量に対する最終処分量の割合は18%~20%となっています。また、最終処分量のうち、直接(=中間処理を行わない)埋立量の割合は9%~14%となっています。

2 産業廃棄物

(1) 発生・排出量

平成13年度における産業廃棄物の発生量は約1,546千トン／年、排出量は約1,508千トン／年となっています。平成9年度における発生・排出量と比べると若干増加しており、排出量では約4%増加しています。

(2) 処理・処分量

排出量約1,508千トンのうち、約691千トン(約46%)が減量化されています。再生利用量は約634千トン(約42%)、最終処分量は約184千トン(約12%)となっています。

平成9年度の処理・処分状況と比べてあまり大きな変化はありませんが、最終処分量の割合が約7%小さくなっています。

(3) 排出量と最終処分量の将来予測

排出量については、目標年次である平成24年度において約1,601千トン／年(対平成13年度実績値 約106%)となり、平成9年度に行った将来予測結果と比べると増加率は減っていますが、わずかに右肩上がりとなっています。一方、最終処分量については、目標年次である平成24年度において約176千トン／年(対平成13年度実績値 約96%)となり、これは平成24年度における排出量の約11%を占めます。

3 循環型社会への取組の現状

循環型社会の構築に向けた取組状況について、県内事業所約5万社のうち1,000社を抽出し、アンケート調査を実施しました(有効回答数:356社)。調査結果の概要は次のとおりです。なお、詳細については資料編第3章(p.31)に掲載します。

(1) 廃棄物の発生抑制やリサイクルへの取組状況について

廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進のためには、前提として廃棄物の発生量を把握することが必要ですが、把握している事業所は6割程度にとどまっています。また、廃棄物の分別については、一般廃棄物と産業廃棄物の分別、段ボールや鉄くずなどの有用物との分別はされていますが、それ以上の分別は実施していない事業所が多く見受けられます。

事業所内での廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する取組については、特に何も取り組んでいない事業所が最も多いものの、「製造・生産工程の改善」「リサイクル原料の使用」などに取り組んでいる事業所も多数見受けられます。

製品が使用後廃棄物となることを考慮しての発生抑制やリサイクルに関する取組については、「長寿命化を図れるよう工夫している」、「リサイクルしやすいように設計している」などの取組を行っている製造業者は存在するものの、少数にとどまっています。

廃棄物の発生抑制やリサイクルに取り組む際の課題については、「発生する廃棄物が少量である」を課題として答えた事業所が最も多く、技術的な面よりも、廃棄物がまとまって発生しないことが一番の問題であると考えている事業所が多いことが見受けられます。

(2) 循環型社会の構築に向けた取組状況について

少数ではありますが、一部の事業所では、NPOの活動への参加、周辺住民との連携が図られています。

(この構想においては、特定非営利活動法人のほか、ボランティア団体や市民活動団体など、行政や企業から独立して社会貢献活動を行う非営利組織を総称して「NPO」といいます。)